

発行日 2002年12月16日 発行人 山内直人 日本NPO学会事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31  
 大阪大学国際公共政策研究科内 TEL&FAX: 06-6850-5643  
 URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

## アカウントビリティの向上 - 学習する組織 となるために



雨森孝悦  
 (日本福祉大学経済学部助教授)

ベトナム女性連合会 (VWU) という大衆団体がある。同国ではNGOとされているものの、村レベルから中央まで全国を網羅してピラミッド状に組織されている、公的な色彩の強い団体である。メンバーも公称1千100万人と、超巨大。この団体が、マイクロ・ファイナンス事業の10周年記念行事をやるというので、かつての助成担当者として参加した。

ベトナム女性連合会は1930年に設立されたので、もう70年以上の歴史をもつ。かつては対米抗戦の一翼を担ったこともあるが、近年は女性の職業訓練、母子保健など社会開発に取り組んでおり、その一環として貧困女性の生活向上にも力を入れている。そのために、TYM基金という女性向けの小規模融資事業を10年前に始めたのである。

ところで、この周年行事はたんなる形式的な式典ではなかった。2日間のうち、1日目はワークショップに充てられ、ドナー団体をはじめ、国際NGO、メディア、中央銀行、中央省庁、地方組織の代表者らが出席する中で、過去10年の振り返りと、今後の計画が示され、討議に付された。その際、第三者による現状の評価調査と、その評価をもとにした国際機関の研究者のコメントも提出された。いずれも、書面および口頭での報告である。出席者による質疑応答では、けっこう厳しい指摘や質問も出た。日本でよくあるように、あらかじめ決められた筋書きに沿って進行する、という感じはなかった。

とくに厳しいと思ったのは、海外からの研究者のコメントである。報告書では、組織発展の阻害要因となっている点を指摘するだけでなく、人事政策に関する提言まで行っていた。このようなことは別に驚くようなことではないかもしれないが、女性連合会のような巨大な全国的組織が、周年行事でこのようなことをオープンに議論するというのは、やはり特筆に値する。利害関係者を集めて、これまでの実績と今後の計画を示し、意見を求めるというのは、まさにアカウントビリティを果たす、ということである。貧困者向けの融資を行う専門銀行が強力なライバルとなって立ち現れている、という現実があったとしても、ふつう、そこまではなかなかできないものである。ベトナム女性連合会の素直さと行動力に学ぶ思いがした。

### < 本号目次 >

巻頭言 雨森孝悦 1	最新海外NPO研究事情 11
特集 NPOの評価検討の視点 今瀬政司 2-3	ISTRアジア大会論文募集 12-13
特集 NPOへの融資と評価の関係 小山正人 4-5	韓国のNPO・NGO 13
NPO学会事業報告 第4回軽井沢セミナー 6-7	ノンプロフィットレビュー投稿案内 14
NPOの風景 初谷勇 8	日本NPO学会賞創設 15
ひと 西出優子 9	JANPORA図書館 16-19
ジャーナリストの眼 原田勝広 10	事務局からのお知らせ 20

特集：NPOの評価

## NPOの評価検討の視点

今瀬 政司  
(市民活動情報センター代表)

## ■評価の馴染まないNPOの評価とは

NPO・市民活動の世界に「評価」は馴染むのかと聞かれれば、馴染まないというのが正解であろう。だが、社会・経済が閉塞状況にあり、NPOセクターが台頭する中で、これまでNPOとは直接に縁のなかった者たちの間で、NPOを評価することのニーズが高まっている。市民がはじめて特定のNPO活動に参加しようとする際に、行政がNPOへの委託事業等をする際に、企業がNPOへの支援や契約取引・共同事業を進める際に、「担保」「信用保証」としての評価情報を求めるようになってきている。そこで、NPOの評価について敢えて検討しようとした場合に必要となる視点を述べてみることにする。

## ■視点1：NPOの目的は「社会的課題の解決」

「NPOの評価」を「企業の評価」との違いからみた場合、最も大きく異なる点としては、その組織の存在意義、活動目的といえる。企業は、利潤の追求、就労・雇用、組織の維持・拡大を第一義的な目的にしているが、NPO・市民活動団体は、「社会的課題の解決」や「社会システムの変革」などを第一義的な目的にして活動している。NPOという組織そのものは、そのメンバー個人が持つ目的を達成するための手段・道具であり、活動・事業もその目的達成のための一里塚であるとも言える。そのため、NPOの評価をする場合、この社会的課題の解決等がどの程度に達成できているか、という「社会貢献度」、「公益性評価」が最も重要となる。

だが、このNPOの公益性や社会貢献度というものは、形や数値や金銭などの目に見えるものではなく、特定の基準で客観的に評価できるものでもない。NPOの評価をあえて行うことができるとすると、組織基盤の安定性・信頼性などの「組織評価」や、活動・事業の確実性・創造性などの「事業評価」であろう。組織の評価軸は、主なものでは収支構造、理事会・評議会機能、事務局機能、スタッフ・会員・ボランティア等の数・属性、給与体系・就労環境・福利厚生、施設設備、外部とのネットワーク力などが挙げられ、事業の評価軸は、事業規模、収益性、実績、受益者や支援者の満足度などが挙げられよう。ただ、これら評価の基準となりそうな項目について、NPOの場合は、その「多様性」などから、数値が大きいから良い小さいから悪いなどは必ずしも言えず、その各項目ごとの評価値を単純に足し合わせて総合評価などといった形で他者比較をすることもできない。“小さくても大きな力を発揮する”というのがNPOの特徴であり、メンバー個人個人の知恵・アイデア、情熱、チャレンジ精神、ボランティア精神というものが力の源泉でもある。

JANPORA

NPOにとって、組織の維持・拡大は手段・方策であっても目的ではなく、成長は必ずしも必要なことではない。

つまり、NPOの評価を行うことができるとすれば、それは組織や事業の各評価軸について、各団体の活動分野・特徴・事情などを踏まえて個別に判断する

ほかはないであろう。企業評価における特定の物差しをもとにして〇×をつけたり、点数化したり、ランキング付けを行うようなことは、NPOには適さないのである。



## ■視点2：NPOを「知る」環境づくり

このように、NPOにおける「評価」とは、企業の評価とは根本的に異なる。そのため、市民個人や行政や企業等が、NPOとの関わりを持つ上で「担保」「信用保証」となるようなシステムとしては、「NPOの評価」という捉え方ではなく、「個々のNPOの実態情報の流通」という捉え方が適していると思われる（微妙な違いではあるが）。個々のNPOの実態が一般には十分に知られていないのが現状であり、例えば、企業や行政等の職員の中には、「NPOの事務所のドアの向こうがどうなっているか、全くイメージできない」という人が少なくない。NPOとの関わりを持ちたい者が、気軽にその実態を詳細・多面的に「知る」環境を持てることが重要であり、それがNPOの社会的認知を進めることにつながる。そのためには、NPO自身が市民に対して情報発信を一層積極的に行うことが欠かせず、それを容易にするような「NPOの情報流通システム」が社会環境基盤として必要なのである。（NPOの中には活動特性から情報（特に個人情報等）を公開できないケースもある。）

NPOの情報流通を促進するためには、NPOの情報データベースを構築することが必要となるが、現在のところ、地域単位や分野単位で簡単な属性情報に限定されているなど、まだ十分には整備されていない。全国ベースでは、NPO法人について、「特定非営利活動法人日本NPOセンター」や「独立行政法人経済産業研究所／経済産業省産業構造審議会NPO部会」（今瀬協力）などが一部構築過程にあるが、任意団体NPOについては未整備な状態にある。私は、NPO自身、市民個人、企業、行政等の誰もが自由にアクセスできるような共有財産「社会資本」としての「NPO情報データベース」を本格的・

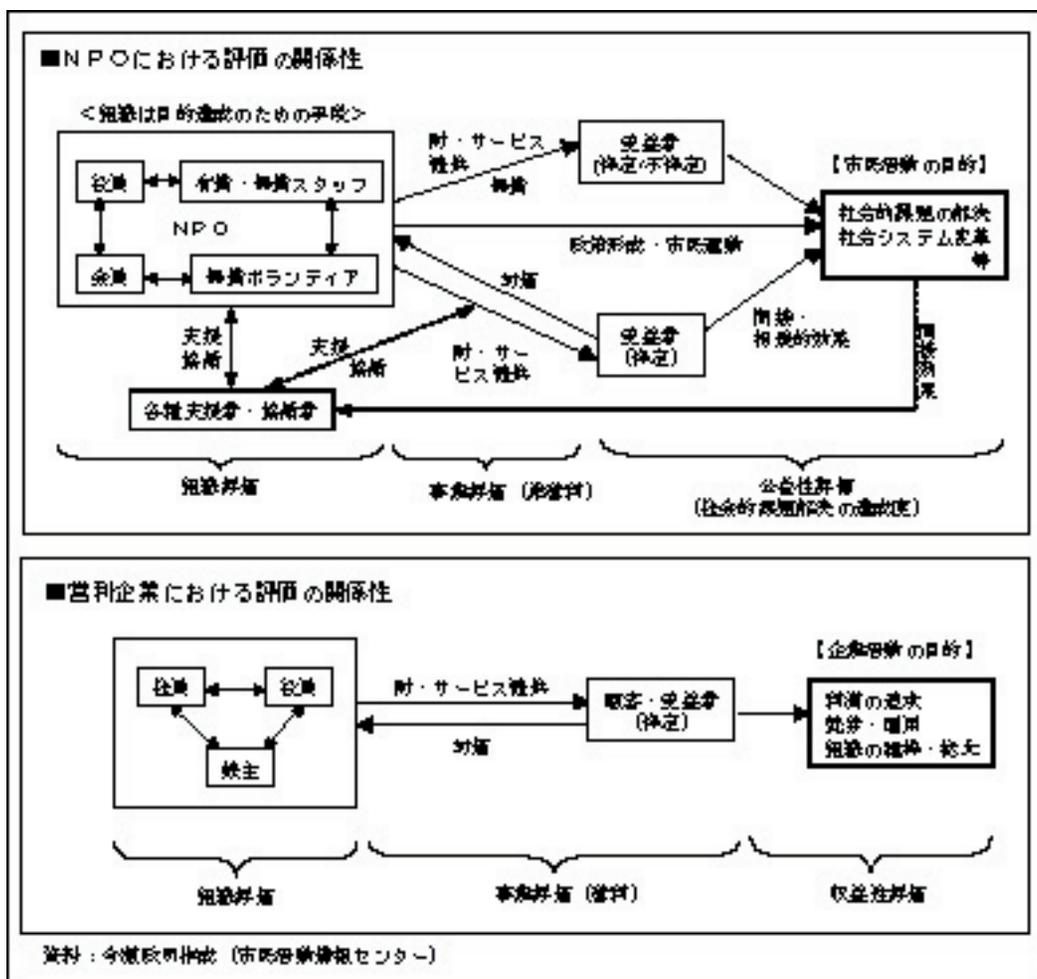
継続的に構築し、情報を流通・共有化するシステムを形成していくことが重要であり、それがNPOとの協働を進める上で有効なツールになるものとする。

■視点3：NPO評価から行政評価・企業評価へ

こうしたNPOの情報流通システム構築は、同じ公益性・非営利性を持った国・自治体や行政系の公益法人等における評価システム形成や構造改革においても参考となり、影響を与えるものと思われる。行財政改革を進めるためには、市民による国・自治体等のチェックが必要であり、そのための最大のツールは、行財政情報の公開・

流通システムである。

評価の議論が、とかくNPOや企業等の民間サイドでばかりなされるが、現在の社会・経済の閉塞状況を打破するためには、行政サイドに対してもその組織性・事業性・公益性等の評価の議論がなされるべきである。NPOの評価システムの検討においては、単にNPOそのものに終始すべきではなく、行政評価や企業評価との関わりの中で検討していくことが重要であり、そのことが社会・経済システム全体の構造改革にもつながっていくものと言えよう。



## NPOへの融資と評価の関係

小山 正人  
 (近畿労働金庫 経営企画部  
 広報・地域福祉課課長)



## はじめに

いくつかの歓迎と懸念の  
 声のなかから、当金庫のN  
 PO融資制度「ろうきんN  
 PO事業サポートローン」  
 は2000年4月にスタートし  
 た。今年の10月末までで、  
 大小様々なNPO法人に総  
 額2億円超（新規ご融資額  
 累計）をご利用いただくま  
 でになった。（別表1参照）

これまでは大きな事故もなく「返済」がすすんでいる  
 ことから、融資審査に関しては、今のところ正しい評価  
 をおこなっているといえるだろう。

私たちは、70を超えるNPOの方々から、ご融資の相  
 談を受け、のべ19のNPO法人の融資実行にかかわった。  
 そうした経験のなかからNPOの評価について、雑感も  
 含めてレポートしてみたい。

## 1 労働金庫の理念とNPO融資制度の創設

労働金庫（通称は、ろうきん）の事業は、「労働組合、  
 消費生活協同組合その他労働者の団体が協同して組織す  
 る労働金庫の制度を確立して、これらの団体の行う福利  
 共済活動のために金融の円滑を図り、もってその健全な  
 発達を促進するとともに労働者の経済的地位の向上に資  
 すること」（労働金庫法第1条）を目的としている。

当金庫の預金量は、1兆4千億円（全国の労働金庫は、  
 12兆7千億円。いずれも2002年3月末現在）。預金の運  
 用先のおよ7割が融資で、そのうち90%以上が勤労者  
 個人のご利用である。

私たちは、1998年から労働金庫法の枠組みのなかで、  
 地域に貢献する団体に資金を有効に活用していただき、  
 その結果、働く仲間が安心して暮らせるような「お金の  
 善循環」の仕組みを考えていた。

同時期、特定非営利活動促進法の議論が高まるととも  
 に、非営利組織の利益非配分原則が収益事業を否定する  
 ものではないことが分かり、同法による法人格取得で契  
 約の主体が明確になった。そして公的介護保険制度によ  
 ってNPOの資金ニーズが顕在化したことで、当金庫の  
 NPO融資制度が一気に実現したのである。

## 2 NPO融資の評価スキーム

## (1) 評価の目的

「NPO評価」の目的は、融資可否判定のために償還  
 不能となる危険性を計ることである。また、労働金庫の  
 性格上、事業性資金の融資は「住民の福祉増進」に資す  
 るものでなければならない。それゆえ、団体自身の利益  
 拡大のためにではなく、融資を行うことで社会的課題を  
 解決できることが、評価にかかせないポイントとなって  
 いる。

## (2) 社会性評価と信用力評価

「社会性」の高さは、NPOが長期に存続するためには  
 不可欠な要素である。

当初、社会性を個別に評価するためには「社会貢献度」  
 を計量化したいと考えたが、現時点では計量化が困難で  
 あり、「反社会的なものでないかどうか」を申込資格とし  
 てチェックしている。そして、ネットワークや市民の参  
 画度を「経営基盤」、受益者満足度を「技術力」として捉  
 え、信用力基準に組込んでいる。

融資の可否を判定（審査）するまでの評価の仕組みは、(別

別表1 NPO融資新規実行状況表（2000年4月～）

取組順	活動分野	地域	融資額	資金使途
	2002年10月25日現在			
1	高齢者福祉	京都	3,000,000	ディサービスセンター建設資金
2	高齢者福祉	兵庫	10,000,000	介護保険事業運営資金
3	障害者福祉	大阪	30,000,000	作業所建設資金
4	高齢者福祉	大阪	5,000,000	介護保険事業運営資金
5	児童・子供のための文化活動支援	京都	5,000,000	演奏活動事業運営資金
6	高齢者福祉	兵庫	3,000,000	介護保険事業運営資金
7	国際交流・子ども育成	大阪	5,000,000	途上国における学校建設資金
8	高齢者福祉	大阪	1,500,000	介護保険事業運営資金
9	高齢者福祉	兵庫	6,000,000	介護保険事業運営資金
10	高齢者福祉	京都	2,000,000	ディサービスセンター増築資金
11	障害者福祉	大阪	28,000,000	グループホーム建設資金
12	国際交流・子ども育成	大阪	5,000,000	途上国における学校建設資金
13	高齢者福祉	京都	3,000,000	軽自動車（リフト付）購入資金
14	高齢者福祉	兵庫	23,000,000	ディサービスセンター用地・建物購入及び改築資金
15	児童・子供のための文化活動支援	京都	5,000,000	事業運営資金
16	高齢者福祉	京都	5,000,000	介護保険事業運営資金
17	高齢者福祉	大阪	8,000,000	ディサービスセンター改築資金
18	障害者福祉	京都	30,000,000	共同作業所用地・建物購入資金
19	文化活動支援・障害者等との交流	大阪	30,000,000	会館建設資金
	合計		207,500,000	

表2)に示すとおりである。

### 3 融資事例からみえてきたもの

特徴的なことは、初期相談の段階で融資の可否の大半はきまってしまうということである。

当金庫の制度では、2年以上の事業歴（任意団体期間を通算可）と活動分野の特定（高齢者、障害者、児童・子供のための事業であること）、は最低の要件である。

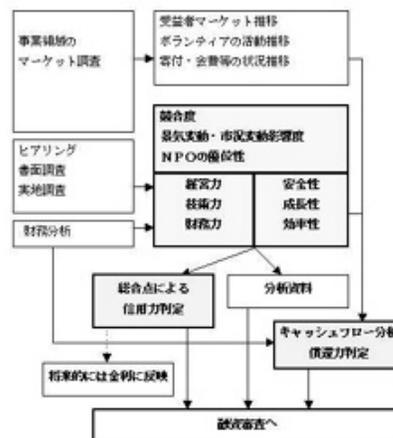
その他にも、所定の書類が揃わない（総会議案書が多い）、定款どおりの事業が行われていない（借入の議決もそうである）、法令等が順守されていない（労働保険の付保など）、予算に比した大きな負債（立ち上げ資金の調達などで、いきなり多額の債務超過に陥ってしまっているなど）など、入り口の段階で謝絶せざるを得ない団体が多い。

一方、融資の準備ができて、辞退される場合がある。ここ最近気になるのは、高齢者のグループホームへの案件で「地域の反対で設置できなくなった」というものである。入居希望者もあり、資金調達も概ねメドが立ったにもかかわらず断念せざるを得ない団体がいくつかあった。「N. I. M. B. Y.」(Not In My Back Yard = 私の裏庭はいやよ)という言葉もあるが、社会的な事業であればあるほど地域での対話の重要性とともに関係者相互の理解がすすむことが望まれる。

### 4 評価と審査のはざままで

当金庫の評価手法は、スコアリングを基本としている。しかしながら、それぞれの評価は「ストライクゾーン」であるが、全体としては「否」という場合もないことはない。

スコアリングでははかれない項目があり、それが償還不能に直接つながるものがあるからだ。たとえば、後継者の不在や度重なる理事の交代などは長期にわたる返済への危惧を示すものであり、先ほどの地域住民の方々の



理解度なども同様である。

もちろん、公益性や先駆性、機動性など、NPOが強みとするところには、定量化できないプラス要因もある。こうした評価は、実際に調査を担当する者にしかわからない。だから書類のみで作成するスコアだけではなく、繰り返しの「現場調査」が欠かせない。

NPOの組織や収益モデルが多様な形態をもつ以上、融資の可否はスコアだけで判断できるものではないことを是非ともご理解いただきたい。

### 5 今後の課題

格付会社から優良な評価を得ていた米国の大手W社や日本の流通大手M社が破綻した。企業の評価を業とするはずのM監査法人が不正を黙認し、業務停止処分を受けた。

投資家をはじめステークホルダーに信頼すべき「評価」を提供するはずの「情報」にも、疑問がもたれる今日この頃である。

また、NPOブームとともに、収益事業特化型NPOをはじめ様々な特徴を持つNPOが登場してきている。「市民活動的であるかどうか」が疑問であるNPOへの対応をどうすればいいのだろう。

私自身、目的に見合う適切な評価のためには、NPOの「ディスクロージャー（情報開示）」が欠かせないと考え。情報開示の基準とともに、情報が公開される場も必要だ。それができれば、あとは目的に応じて「自己責任」で判断すればいい。多様なNPOが立ち上がった社会のなかでは、いつでも、必要な情報だけが取り出されるような仕組みが求められる。

最後に、本年3月、監督官庁である金融庁・厚生労働省のご理解により、当金庫が融資できる対象が、「NPO法にいうところのすべての分野のNPO法人」に拡大された。（取扱いは員外融資）。関係者への感謝とともに、ますます多様化するNPO（法人）への対応を考えなければならない。

「公益性が高ければつづせない。」というのは、NPO融資に求められる私たちの最大の課題なのだ。

参考資料「ろうきん NPO 事業サポートローン」の概要

項目	内容
1 名称	ろうきん NPO 事業サポートローン
2 対象となる NPO	特定非営利活動促進法(NPO法)に基づく、特定非営利活動法人(以下、NPO 法人)で、当面、以下の NPO。 ・「住民の福祉の増進を図ることを目的とする法人」で下記の団体。 * 老人ホーム、ケアホーム等、高齢者のための事業を図ることを目的とすることが定款に定められている法人 * 障害者のある方々や児童・子供のための事業を目的とする法人 * 活動歴は、2年以上
3 資金使途	対象となる NPO 法人の事業を支えるための資金で、以下のもの 運転資金 設備資金
4 融資額	無担保：1 法人あたり最高 1000 万円 有担保：担保評価の範囲内で、返済の見込める金額
5 融資利率	当金庫所定の融資金利 ・返済期間、担保の有無、固定・変動の別に応じて設定します
6 返済期間	運転資金：手形貸付は、1 年以内、証書貸付は、5 年以内 設備資金：原則として 7 年以内（据置 1 年を含む）
7 担保	無担保の場合は、不要。 有担保の場合：不動産担保、預金担保
8 保証	無担保、有担保を問わず、原則として法人代表権者、ほか連帯保証人 2 名以上。

## 日本NPO学会・第4回軽井沢合宿セミナー 『NPO教育の課題』

池村 淳子  
(NPO学会事務局)

2002年9月3日(火)から5日(木)までの3日間、「日本NPO学会・軽井沢セミナー(笹川平和財団助成)」が長野県軽井沢町のホテル・サイプレス軽井沢で開催された。今回のセミナーのテーマは「NPO教育の課題」で、研究者やNPO・企業関係者、事務局スタッフを含め総勢50余名が参加し、NPO教育の現状と課題について活発な議論が展開された。

第1日目は、山内直人のプロローグの後、田中敬文・田中弥生・山口洋典による講義およびセミナーが行われた。田中敬文の『NPOの基礎理論』では、NPO、NPO教育の必要性、NPOの実態およびその発展を支えるしくみについての説明がなされた。田中弥生による『NPO評価の理論と実践』では、評価作業とその具体的な事例として「大コロンボ圏水辺環境改善事業」を取り上げ、評価作業の理論から実践への応用を示した。山口洋典の『インターンシップ成功の秘訣』で、山口は学生のNPOでのインターンシップを実りあるものとするためには、まずは学生側の明確な目的・目標が大切であると指摘した上で、これからの生き方・働き方にどう結び付けていくのかという点をしっかり考える必要があると述べた。それと同時に、学生を受け入れるNPOも学生がインターンシップを行いやすい環境を準備する必要がある、インターンシップは学生・大学側とNPOとの協働の実践であるという視点が求められると語った。

第2日目は、川北秀人・西出優子・今田克司による講義とセミナーのほか、河島伸子ほかのラウンドテーブル、澤村明の司会によるサンプル講義に対するモニターのフィードバックが行われた。川北秀人の『資金調達とマーケティング(I)～(III)』では、非営利組織を運営していく上でネックとなる人件費や活動費などの財源をどう調達するかを、ケーススタディとして日本にある代表的な団体を例にとりながら、詳しくかつ実践的な視点から



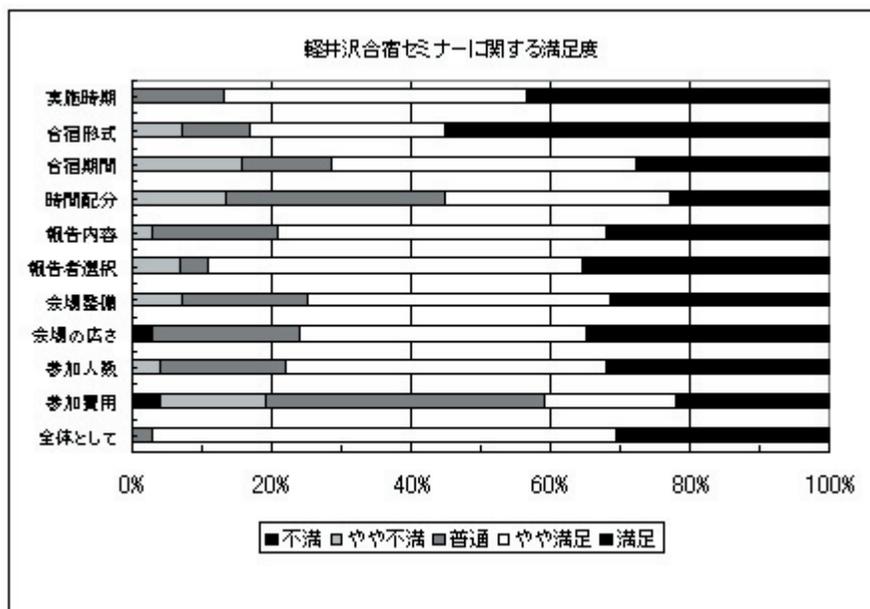
セミナーの様子

説明がなされた。具体的な調達方法として、会費、寄付、事業収益、補助・助成、委託・受託や金融機関等による融資制度、間接的な資金調達方法としてのコスト削減が挙げられた。西出優子の『大学と地域の連携』では、アメリカのシラキュース大学とペンシルベニア大学を例にとり、大学と地域の連携を成功させるための要因を導き出した。そして、大学と地域NPOとの連携は、相互利益や若者の社会参加を増やし、地域を活性化させ、ソーシャル・キャピタルの増大につながると述べた。今田克司の『国際インターンシップの効用』では、インターンシップ仲介機関の役割をキーワードに、仲介機関のNPO・大学・学生それぞれに対する役割について、今田氏と参加者との間で様々な意見が交換された。河島ほかによるラウンドテーブルでは、実際にNPO関係の講義を大学や企業で行っている上杉志郎、田中敬文、岸田真代の3氏にどのような講義を行い、その中での問題点やこれからの課題について自由に語ってもらった。澤村の司会によるサンプル講義に対するモニターのフィードバックでは、モニターから様々な質問が出て講義者との間で白熱した議論がなされた。

第3日目は、筒井洋一・芦沢真五によるセミナーとパネル討論が行われた。筒井・芦沢による『e-learningの活用方法』では、e-learningの定義・歴史・現状についての説明に続き、それをどうNPO教育に生かすかという報告があった。その中で両氏は、インターネットという時空間的にフレキシビリティに富む媒体により、ライフスタイルや個々人のバックグラウンドに合わせた学習が可能になると述べた。パネル討論では、3日間の講義・セミナー等に関する様々な意見・感想・質問が寄せられた。初参加の方からは「NPO関係の著書を通して存じ上げていた人々に会えて良かった」といった感想が述べられた。「NPO教育」という場合、何に重点を置くかに関しては、大学院等での勉強が現場で役に立たない場合が多



理事会の様子



く、現場の立場からすると勉強よりも実地体験が大切であるという意見が寄せられた。また、NPO関係者に倫理的な教育をする必要があるという意見も出た。

本セミナー終了後、アンケート調査が行われた。その結果、今回のセミナーに対する参加者の評価は高く、回答者の9割以上が「満足」「やや満足」と答えた。その他、意見・感想としては、「NPO教育のテキスト作りに役立つ貴重な情報が得られた」「理論教育とトレーニング教育の2本立てが必要であると感じた」などの感想があった

一方、「学術に偏りすぎており、実務レベルの議論ができる場がほしかった」「モニターからのフィードバックをもっとしっかりやるべきだ」という厳しい意見もあった。NPO分野における「理論」と「実践」のバランスをいかにとり、また双方向の情報交換・議論をどのように進めていくかについて考えさせられた。講義を一方的に受けるのではなく、モニターと講義者がしっかりと議論できるようなプログラムにしていく必要がある。

(文中敬称略)

## 大阪大学OSIPP NPO研究情報センター

大阪大学大学院交際公共政策研究科 (OSIPP) は2002年4月にNPO研究情報センターを設立した。

センターの目的の1つは、大学・大学院でのNPO教育の促進である。日本でもNPO研究者は増えているが、それでも1大学単独でNPOの専門コースを設けるのは難しい。そこでセンターでは、日本NPO学会と協力して国内・海外の有力大学をインターネットによる遠隔講義システムで結び、バーチャルなNPO大学院を開設する準備を進めている。

OSIPPを中心とした国際ネットワークも広がりつつある。ジョンズ・ホプキンス大学を中心に進められているNPO国際比較プロジェクトには、1995年以降日本を代表して参画しており、韓国延世大学、中国清華大学などアジアの大学とも研究交流を進めている。日本NPO学会が発行する『The Nonprofit Review』という学術誌の編集作業もこのセンターの協力の下に行われており、日本のNPO研究の成果が世界に発信されている。

センターを舞台にして、OSIPP内でも様々なNPO関連プロジェクトが行われている。2002年度から4年間の予定で科学研究費補助金による大規模なNPO研究プロジェクトがスタートしたほか、阪大フロンティア研究機構の雇用創出プロジェクトもこのセンターを中心に進められている。内閣府や日本総合研究所と連携しつつ「ソーシャル・キャピタル」に関する学際的な研究もスタートした。

センターでは、内外の専門書、学術雑誌、講義ビデオテープなどを集め、日本最大のNPO研究アーカイブを構築するとともに、若い世代によるNPO研究を支援するためのリサーチ・アシスタント制度や、海外の有力研究者をフェローとして招聘する制度も検討しているという。

NPO研究情報センターの公式サイト <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/>

## 北海道大学・遠友学舎

絵・文 初谷 勇

NPO、フィランソロピー、ボランティアなど幅広く古今東西の非営利活動の舞台となっている風景を訪れる紀行です。



1891（明治24）年2月、5年半の米独留学から帰国して、翌年3月札幌農学校教授に着任した新渡戸稲造（1862－1933）は、1894年1月、札幌市内に男女共学、無料の「遠友夜学校」を創設開校した。彼は在米中から、将来札幌市民のためにサッポロ・アカデミーを開き、老人・成人、進学準備の青少年、貧家や労働する子弟の三種類の生徒を迎える構想を温めていたが、その第三案、不就学の子供たちのための夜学校が実現したきっかけは、その前年、萬里子夫人（旧名メリー・パターソン・エルキントン）の元へフィラデルフィアの実家から1,000ドル（当時約2,000円相当）が送られてきたことによる。熱心なクエーカーであった夫人の父君は、かつて14歳の少女を孤児院から引き取り家族同様に育てた。60歳で世を去るまでエルキントン家に終生仕えたこの女性の遺言により、その遺産の一部が夫人に託されたのである。夫人は博士と語り、豊平橋畔の南4条東4丁目の敷地521坪と二階建の一軒家を購入して開校の礎とした。「遠友」の校名は、遠方の米国婦人の篤志と、論語の「有朋自遠方来不亦楽乎」の句に由来する。

夜学校はその後財団法人化され、1944年、決戦体制の制約下に廃止、閉校されるまで、半世紀にわたり有島武郎ら札幌農学校、北海道帝国大学の学生・職員ら累計約500人が無給で教師を勤め、市民篤志家等の寄附により維持費を支えられながら、初等部約1,000人、中等部約170人の卒業生を送り出した。

開校して3年後の1897年、療養のために離札し、以後、台湾総督府、京大、一高、東大、そして国際聯盟事務次

長を歴任するなど「太平洋の橋」を体現した新渡戸のことを、ある教師は敬愛を込めて「不在校長」と呼んだが、彼の人格を慕い、精神に共鳴した数多の人材の友情と献身によって、夜学校の経営と教育は支えられた。

博士の没後、校長職を継いだ萬里子夫人も5年後に博士の後を追ひ、1939年、第3代校長に有島と同期の北大教授半澤洵（1879-1972）が就任した。彼は、わが国応用菌学の創始者として「納豆博士」の名で広く知られたが、夜学校50年を通じ、さらに閉校後20年を経て財団法人収束に至るまでの間、万端にわたり粘り強く貢献した。東京五輪の年、財団法人はようやく解散手続に入り、夜学校跡には札幌市勤労青少年ホーム（現・中央）が建設され、新渡戸記念室が設けられた。その後なお15年の曲折を経て、同ホーム前庭に新渡戸博士顕彰碑が完成するが、半澤はその建立を見ることなく1972年に93歳で亡くなった。生涯を研究と社会事業に捧げた最期を看取った北大病院総看護婦長もまた、遠友夜学校の卒業生だったという。

2001年9月、北海道大学創基125周年記念事業後援会は、キャンパス北端、札幌農学校ゆかりのモデルバーン（重文・模範家畜房）の隣接地に、長さ40m間口13mの大屋根を戴く「遠友学舎」を建設し、大学に寄贈した。建学の精神を顧み、遠友夜学校にちなんで命名された学舎の内部空間は、4つの談話コーナーとコンサートもできるラウンジで構成され、「総長室炉辺談話」と銘打たれた市民講座をはじめ、学内外の多彩な集いや催しに利用されている。（文中敬称略）

## ひと NPO研究の旗手たち

## 西出 優子さん (大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程)

## ◇留学のきっかけと目的をお聞かせください。

直接的には夫の米国留学がきっかけでした。私自身は、これまでのボランティア活動を通して、NPO、特にNPO先進国といわれているアメリカの状況について学びたいと思っていましたので、これを機会に留学しようと決心しました。日本のNPOにとって今後マネジメントが重要になってくると感じたことと、地域に根ざしたNPOに携わりたいという思いがあったので、NPOのマネジメントを専攻することにしました。シラキュース大学を選んだ理由は、いくつかの大学院を検討した結果、シラキュースの教授やスタッフが最もフレンドリーで、大学自体の雰囲気もアットホームだったからです。また、公共経営分野で全米において高い評価を受けており、そこで質の高い教育を受けたいと思うようになりました。

## ◇シラキュースでの学生生活はいかがでしたか？

私の在籍したM.P.A.のプログラムは、大半はアメリカ人で1割程度アジア人中心の留学生が占めていました。彼らと触れ合う中で、アジア人としての自覚やアジアにおける日本という認識を新たにしました。学生の多くはすでに社会経験を積んでいるか、あるいはインターンを経験済みでした。プロフェッショナル・スクールなので、卒業後は研究者というよりもキャリアアップを目指している人がほとんどでした。ですから授業も、理論とともに実践で使えるスキルを身につけることに主眼が置かれていました。地域密着型の授業が多く、チームごとのプロジェクトを中心に理論の応用をはかっていました。統計学や経済学、事業評価といった基礎科目もカリキュラムに含まれており、NPOのマネジメントに最低限必要なノウハウを固めることができました。私は入学後、国際的な視点からもNPO・NGOを考察したいと思い、国際関係論プログラムでも同時に学んでいたのですが、そこでは国連との関係や発展途上国におけるNGOマネジメントなど、大きな枠組みの中でNGOやNPOの役割を見つめることができました。

## ◇留学経験をどう生かしていきたいですか？

他の学生と同様、私自身も卒業後は研究者への道というよりもNPOに従事したいと思っていました。しかし、留学生活も残りわずかとなり修士論文に取組みはじめた頃から、2年間の留学ではまだまだ足りない、と思うようになりました。と同時に、研究の楽しさというものも実感し始めたため、10月より大阪大学の博士後期課程に進むことにしました。現在毎週末、福井より3時間かけて大阪に通っております。なぜそこまでするのか、

とよく聞かれますが、留学を通して、遅まきながら30代になってようやく自分の目指すべき道が見えてきたからかな、と思います。この道を一貫して進みたいという気持ちと、応援してくれる周りの方々への感謝の思いもあります。留学前、NPOは研究するものではなくやるものだと思っていましたが、日本のNPO研究はアメリカと比較してまだまだというのが現状です。NPOを研究対象にすることへの嫌悪感を抱く人もいますが、研究者も実践に参加できると思います。実際、アメリカでは理事や職員としてNPOに関わっている研究者を多く見かけました。ですから、「理論と実践のバランス」をとりつつNPO研究とNPO活動に取り組んでいければいいなと思っています。これからの夢は、研究と実践の両方を通して、地域に根ざしつつ大局的に市民社会を捉えて、幸せな社会を構築する一助となることです。アジア太平洋の中で、日本の市民セクター、市民社会が果たす役割・位置づけについて考えていきたいです。現在は特に、ソーシャル・キャピタル(社会的ネットワーク、信頼、規範など)とNPOや社会参加、市民教育との関係に研究の関心があります。

## ◇留学を考えている人へのアドバイスは？

まず、日本のNPOの歴史やその状況をよく把握した上で留学することが大切です。そして自分のやりたいことが本当にできるかどうか、ネームバリューにとらわれず、様々な大学を吟味することが必要だと思います。その時に、やりたいことだけではなく、基礎的なことを一通り学べると後で応用範囲が広がるのではないかと思います。最後に自分自身のミッションとビジョンを明確にして、強い意志を持って諦めないことです。



## 西出優子

沖繩県生まれ、福井県在住。上智大学外国語学部卒業。翻訳者、日本NPOセンター・ボランティアスタッフなどを経て、2000年、米国シラキュース大学マクスウェルスクールに入学。留学中、約1年間ユナイテッド・ウェイ・オブ・セントラル・ニューヨークにてインターン。2002年同大学にてM.P.A. (公共経営学修士:NPOマネジメント専攻)、M.A.-I.R. (国際関係論修士)を取得。修士論文は「高等教育機関の社会的役割—日米比較: ソーシャル・キャピタルの増大を目指した大学と地域の連携」。現在、大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程1年。

ジャーナリストの眼

## 「21世紀的視点」でNPOの相互協力、学び合いを

原田 勝広  
(日本経済新聞編集委員)

ジャーナリストとして世界各地取材してきた。最近、思いを強くするのは、「9・11」でグローバルなテロ・ネットワークの存在が明らかになったが、これに対抗するネットワーク、つまり、貧困をなくし、あるいは紛争で難民として試練にさらされている人々を支援する国際社会の枠組みも世界規模の広がりを見せているということである。しかも、あらゆる取り組みが一点にフォーカスしようとしている。それは、非営利組織(NPO)、非政府組織(NGO)との連携である。これをどう説明するかは議論があろう。国家の限界と見ることもできるし、民間の力の活用という観点からとらえることも可能だ。しかし、その背景に、通信・輸送手段のグローバル化による人々の意識の地球化が存在することを忘れることはできない。国際協力分野で活躍するNGOだけでなく、国内に活動の基盤を置くNPOもこうした普遍的な価値観を共有し、既に「21世紀的視点」を手に入れつつある。

第3セクターとの連携について、例えば、国連である。集団安全保障体制の維持が主要な任務とはいえ、近年では開発問題への取り組みが不可欠となっている。国連開発計画(UNDP)は「人間の安全保障」をうたい、コフィ・アナン事務総長は「地球規模問題の解決にはNPO、企業など新しいアクターとのパートナーシップが必要だ」と訴えている。停戦監視が役割だった平和維持活動(PKO)も第4世代に入り、紛争後の平和構築に比重を移そうとの動きもある。いずれの分野でも、重要なパートナーはNPOである。

世銀はどうだろうか。80年代の構造調整融資から90年代の持続可能な開発支援へ、こちらも劇的な方向転換を図った。ワシントンコンセンサスの破綻で開発哲学のソフト化を迫られ、経済だけでなく、政治・社会・文化を含む包括的開発アプローチ(CDF)を採用。発展途上国の主体性を重視し、NPOなど市民社会との連携を打ち出している。

NPOへの熱い期待は日本の外務省、国際協力事業団(JICA)、国際協力銀行(JBIC)でも変わらない。

セクター間の連携という観点からいま注目されている紛争、自然災害への緊急支援システム「ジャパン・プラットフォーム」が2年前に誕生したのも、こうした世界の潮流を受けたものだと思う。日本のNPOの歴史はそれほど古いものではないが、そういう意味では、できあがりつつあるグローバルな援助の輪の中に何とか遅れることなく入ることができたのである。

しかし、その実力はどうかであろうか。たまたまアフガニスタンを訪れる機会があった。大半はもう引き揚げた

が、ここには昨年からのプラットフォームのシステムに乗って日本のNPO10団体が援助に入っている。5億円の予算を使った、まさに日本のNPOとしては画期的な大型援助であった。それまで、中村哲医師の「ベシャワール会」が7年以上も現地で地道な医療活動を展開してきた。こうした草の根型の援助は日本が得意とするもので、カンボジアなどでも実績があるが、欧米のNPOに負けない大型で質の高い緊急支援をプラットフォームが初動資金を提供することでようやく実現したのである。

しかし、現地を訪問し、大使館や国連機関関係者に日本のNPOの活躍ぶりを尋ねてみると、高い評価がある一方で、「まだまだ」と厳しい声も聞かれた。理由はふたつある。ひとつは、食料などの配布が中心で、キャンプを運営したり診療所を開いたりという援助と比べると、一過性で外からは見えにくいこと。もうひとつは、せっかくプラットフォームの仕組みに乗っていっしょに出かけながら、現地での活動がばらばらで、効率が悪いのだ。事務所や車両を共有し、活動もそれぞれの強みを持ち寄って協力し合えば、より質の高い支援ができるはずだ。

パキスタンで車両の通関が手間取った時には外務省が協力したし、企業が難民向けの毛布などを提供。NPOと政府、企業との連携はうまくいっただけに、NPO同士の協力、学び合いが今後の課題になりそうだ。

今秋から、国際協力NPOだけでなく、環境、福祉、教育、街づくりなどの国内のNPO、あるいは、企業や、行政との連携の取材を始めている。その熱気にはすさまじいものがあり、社会変革への予感を感じる。しかし、同時にここでもいくつかの問題点を強く意識するようになった。

それはNPOの能力、専門性の低さや、閉鎖性、説明責任と透明性の欠如であり、評価のあいまいさである。ブームに酔っているだけでは足元をすくわれる危険性がある。慈善を越える経営能力、ミッションを実現するための交渉力、先見性、コミュニケーション力が必要な時代だ。まずお互いの情報交換から始めてみたらどうか。

バランスある市民社会の実現に向け、若い人たちの新しい発想に期待したい。



## アメリカNPO学会年次大会

学際研究に実務家も参加

山内 直人

(大阪大学国際公共政策研究科教授)

30年以上の歴史を持つアメリカNPO学会 (Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, ARNOVA) の年次大会が11月中旬にカナダのモントリオールであり、研究報告する機会を得た。ここには、北米を中心に600人余りのNPO研究者や実務家が一同に会し、4日間にわたる全体会議や分科会でのべ400を超える報告・討論が行われた

今年も、同時多発テロの翌年ということもあり、テロ後の市民活動や寄付・ボランティア行動についての研究報告が目をつけたほか、ソーシャル・キャピタル (市民社会資本) に関する研究報告も多数あった。

NPO研究の特徴の一つはその学際性にある。税制が寄付にどのような影響を与えるかというテーマのセッションでは、経済学者と法律実務家の間で議論の応酬があった。また、大学の研究者とNPOスタッフや行政職員の共同研究報告も珍しくない。見掛け倒しの学際研究が少なくない日本とは違い、異なる分野の研究者や実務家がごく自然に共同研究を行なっているのが印象深い。



受賞ランチオンの風景

この学会は、権威ある専門学術誌 (Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly, NVSQ) を刊行するほか、毎年全米各地の一流ホテルで年次大会を開催している。その費用は、パッカード、フォード、ロックフェラーといった財団の助成によってかなりの部分がまかなわれている。したがって、会員規模は1000人ほどであり、日本NPO学会と同規模であるが、年間財政規模は、財団からの寄付を加えると64万ドル (7千万円以上) と相当な規模に達している。

実は、わが日本NPO学会は、アメリカNPO学会をモデルとして創設されたものだ。アメリカNPO学会の関係者にこうした経緯や日本NPO学会の会員が千人を超えていることなどを話すと一様に強い関心を示す。そのうちの何人かは日本NPO学会にもご招待した。2000年大阪大会の時のキャサリン・マッカーシー教授 (ニューヨーク市立大学教授)、2001年京都大会の時のマイケル・オニール教授 (サンフランシスコ大学)、2002年明治大会の時のデニス・ヤング教授 (ケース・ウェスタン・リザーブ大学) で、いずれもARNOVA会長経験者である。



フォーカス・フィールド賞を受賞した  
松永佳甫氏

なお、今回、日本人の発表者は、大阪大学の松永佳甫氏と私、日米コミュニティ・エクスチェンジの今田克司氏と黒田かおり氏、それに上智大学の岡知史氏だけであった。2003年は、11月20-22日にコロラド州デンバーで、また2004年は11月18-20日にカリフォルニア州ロスアンゼルスで開催されることがすでに決まっている。日本NPO学会の会員の皆様にも、この学会で研究報告されることをお勧めしたい。そして、今後日米の両学会の間でNPO研究者・実務家の国際交流を一層深めていきたいと考えている。



会場となったホテル・ワインダム・モントリオール

11

# CALL FOR PAPERS

## THIRD ISTR ASIA PACIFIC REGIONAL CONFERENCE

24-26 October 2003 Beijing, China

The third sector is that particular set of organisations variously called and including NGOs, nonprofits, people's organisations, voluntary associations, voluntary development organisations, civil society organisations, unions, religious organisations and co-operatives.

Papers can address any aspect of these organisations: their governance and management; their relations with governments or with business organisations; their role in social, economic and political development; the legal environment in which they exist; their relationships with giving and volunteering, civic participation and citizenship.

In the recent past two important issues have been in the forefront of discussion among the governments, donor agencies, corporate world, and private citizens.

1. Third Sector, (transnational) resistance groups vis-a-vis state
2. Third sector in the face of terrorism.

The Conference would like to acknowledge the importance of these issues by inviting papers reporting on research on aspects of these two issues and stimulating and sustaining a strong third sector, and secure and fair societies.

#### OTHER CONFERENCE THEMES:

Third sector: definitional issues  
 Management and accountability of third sector organisations  
 Accreditation and self-regulation  
 Social responsibility of third sector organisations  
 Indigenous community organisations  
 Innovations in third sector service delivery  
 Rural economy and the third sector  
 Civil society, democratic consolidation, and good governance  
 Comparative studies are encouraged, as appropriate.

We hope to organise working group meetings on:

- A. the challenges of forming and maintaining third sector networks,
- B. the skills and issues in undertaking comparative third sector research.

We will have sessions showcasing national and subregional research associations, their activities and accomplishments.

We will also arrange 'display' of local third sector organisations, visits to successful local third sector organisations, and talks by local third sector organisation 'leaders' about their management, governance, challenges, etc.

#### Conference Venue

The conference will be held in the Friendship Hotel, Beijing.  
 Accommodation rates at the Friendship Hotel:  
 Guibin Building: \$60++; Jingbin Building: \$50++; Yingbin Building: \$38++

#### Host Institution

Research Center for Volunteering and Welfare, Peking University

#### Registration Fee

Registration fee will be US\$120 (ISTR members) and US\$220 (including ISTR membership fee). The fee will include conference materials, lunch, and dinner for two days.

#### Scholarships

It is recognised that researchers from many countries in the region will need assistance to attend the conference. Two sorts of scholarships will be available. Travel scholarships to cover airfares between country of residence and Beijing. For travel scholarships, tickets will be purchased by the host committee for collection by the scholarship holder. There will be no reimbursement of airfares. Registration/accommodation scholarships, covering registration and three nights accommodation.

Requests for travel and/or registration/accommodation scholarships should accompany the paper proposal.

Travel and accommodation enquiries: Professor Yuanzhu Ding, [yzding@mail.ied.ac.cn](mailto:yzding@mail.ied.ac.cn)

**PROPOSALS FOR PAPERS SHOULD:**

- \*indicate the research problem/issue the research addresses
- \*locate that problem/issue within the literature
- \*briefly outline the methodology used in the research
- \*be between 300 and 600 words in length
- \*be accompanied by brief biographical details: name, qualifications, current position

\*be sent to:

Asian Third Sector Research Unit, UTS,

PO Box 222  
Lindfield 2070  
Australia.  
Ph: 612 9514 5434, Fax: 612 9514 5583  
email: samiul.hasan@uts.edu.au  
Program enquiries: Dr Sami Hasan: samiul.hasan@uts.edu.au

**PROPOSALS SHOULD BE RECEIVED BY 31 MARCH  
2003**

## 韓国のNPO・NGO

2002年は、日韓国民交流年として様々な催しが両国で行われ、NPOの世界でも日韓交流が活発化しつつある。

戦前は日本による植民地支配、戦後は南北分断と軍事政権の下で、韓国の市民活動には厳しい制限が加えられてきた。しかし、1987年の「民主化宣言」以降、市民活動がにわかに活発化してきた。

韓国でも日本と同様に市民団体という言葉が使われ、多様な活動が行われているが、NGOという場合には、人権、環境、政治監視などアドボカシー活動を主として行う市民団体を意味する。

おそらく日本で一番有名な韓国のNGOは「参与連帯」であろう。この団体が中心となって行ってきたいわゆる「落選運動」は、韓国社会に大きな衝撃を与え、やがて日本でも同様な運動が起こされることとなった。

これに対して、NPOとは福祉や教育などサービス供給中心の事業型市民団体を意味する。韓国NPO学会と韓国NGO学会という二つの学会が二年ほど前に相次いで誕生したことも、NPOとNGOの韓国的すみ分けを反映していて興味深い。なお、今年は両学会とも11月15日に年次大会があり、日本NPO学会から田中敬文理事が韓国NGO学会に招待され、日本のNPOについて報告を行った。

2000年には「非営利民間団体支援法」が制定され、政府に登録したNPOに対して補助金などにより支援できることが謳われた。この法律の下で、中央政府や地方自治体は、従来の官製NPOでなく、新興の市民団体に積極的な支援を行い、パートナーシップを結ぼうとしている。

NPOの経営基盤が弱く、人材育成やマネジメントの強化が叫ばれているのは日本も韓国も同様である。政府や企業との関係も日本と似ている面がある。日韓のNPOが積極的に交流することは、課題を共有し、解決策を探る上で極めて有益だと思う。



日韓NPO研究交流の一場面。国際交流基金の広報誌の座談会に出席したパネリストたち。新設された国際交流基金ソウル日本文化センターにて。左から、金雲鎬・慶熙大学NGO大学院教授、山内直人・大阪大学大学院国際公共政策研究科教授、河勝彰・Citizens' Action Network 事務所長、久保和朗・ソウル日本文化センター所長。

## 特集論文募集：雇用、IT、マネジメントなど 日本NPO学会機関誌『ノンプロフィット・レビュー』投稿案内

『ノンプロフィットレビュー』(The Nonprofit Review) は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究における日本で唯一の専門学術誌です。2002年度には、日本学術振興会科学研究費補助金(研究成果公開促進費)を受けて刊行を行っております。

### (1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限りません。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

### (2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとし、日本から世界に向けて研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

### (3) 特集論文募集

編集部では今後、NPOと雇用、ITが市民社会に与える影響、NPOとマネジメント、寄付・ボランティア、地域通貨、ソーシャルキャピタル、市民活動の地域特性などに関する特集を順次組みたいと考えておりますので、これらの分野に関する論文を特に歓迎します。

### (4) 締切日

随時受け付けますが、2003年6月発行の第3巻第1号に掲載されるためには、遅くとも2003年3月末までに投稿してください。

### (5) 分量

要旨、本文、図表をあわせて、20,000字を超えることはできません。

### (6) 投稿の方法

投稿はオンライン上で行います。日本NPO学会にHP(URL:<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>)にアクセスしていただき、投稿規定・投稿方法をご熟読の上、投稿してください。また、原稿については、別途事務局宛にA4用紙片面にプリントアウトしたものを4部郵送でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

### (7) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

投稿形式の詳細は、学会ホームページをご覧ください。  
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

### 【問い合わせ先】

日本NPO学会事務局  
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31  
電話・FAX: 06-6850-5643  
電子メール: [npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp)

## NPO教育研究アーカイブ構築にご協力を

日本NPO学会では、今年度から3年計画の特別事業「NPO教育・研究推進事業」(笹川平和財団助成)を実施しておりますが、その一環として、大阪大学NPO研究情報センターと協力して、「NPO教育研究アーカイブ」を作成することとなりました。センターで収集・整理した要所、和書、各種報告書、学位論文、定期刊行物、講義ビデオ等を順次ホームページで公開することとしております。将来的には、NPOに関する専門図書館の役割も果たしたいと考えております。

つきましては、日本NPO学会会員の皆様のご協力を得て、このデータベースを充実させたいと思います。NPO、NGO、ボランティアなどに関する和書、洋書、各種報告書、定期刊行物、学位論文などを提供してもよいとお考えの方は、是非御寄贈くださいますようお願い申し上げます。

これまでに収集した資料のリストと詳しい文献収集ガイドラインについては、大阪大学NPO研究情報センターのホームページ(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npo-center/research.htm>)をご覧ください。

## 日本NPO学会賞創設 候補作募集

日本NPO学会理事会は、このたび「日本NPO学会賞」を創設することを決定しました。ついては、以下の規定により、広く候補作品を公募しますので、自薦・他薦を問わず、ふるってご応募ください。

応募は、候補作品のタイトル、著者名、出版社名または雑誌名、刊行年月、応募者の氏名、連絡先（住所、電話番号および電子メールアドレス）をA4判用紙に明記した応募票（様式自由）と、候補作品3部（原本であることが望ましい）を「日本NPO学会賞候補作品在中」と朱書きした封筒に入れて、日本NPO学会事務局あて、2003年1月15日（水曜日）（必着）までにお送りください。なお、学位論文（商業出版されたものを除く）の場合は、日本NPO学会会員による推薦状（様式自由）を添付することが必要です。

なお、第1回の候補作品は、2001年1月1日から2002年12月31日までの間に刊行されたものが対象になります。

送付先：〒560-0043 豊中市待兼山町1-31 大阪大学国際公共政策研究科内 日本NPO学会事務局

### 【日本NPO学会賞規定】

第1条（目的） 日本を中心に活動する研究者および実践家の行うNPO・NGO・ボランティアなどに関する研究および実践報告、および海外の研究者および実践家が行う日本のNPO・NGO・ボランティアなどに関する研究および実践報告のうち、特に優れたものに対して「日本NPO学会賞」を授与し、一層の研鑽を奨励することを目的とする。

第2条（賞の種類） 「日本NPO学会賞」は、「日本NPO学会林雄二郎賞（以下、林賞）」と「日本NPO学会研究奨励賞（以下、奨励賞）」の2種類とし、毎年原則として最優秀のもの1点に林賞を、それに次ぐもの3点以内に奨励賞を授与する。

第3条（選考対象） 直前2暦年（1月1日から12月31日まで）に国内または海外で公刊された書籍、雑誌掲載論文および学位論文（修士論文および博士論文）等のうち、NPO・NGO・ボランティアなどに関して日本語または英語で執筆されたもので、本人または第三者により応募された書籍・論文等を対象とする。学位論文（商業出版されたものを除く）の場合は、日本NPO学会会員による推薦状を添付することが必要である。執筆者が日本NPO学会会員であることは要件としない。

第4条（候補の募集） 毎年、当該年およびその前年の2暦年間に刊行された、もしくは刊行される予定の書籍、論文等を対象に、候補を公募する。

第5条（選考委員会） 本賞の選考は選考委員会で行う。選考委員は理事会で選任する。選考委員長は選考委員の互選による。選考委員の任期は2年とする。

第6条（表彰等） 年次大会開催時の会員総会において選考委員長が選考経過を報告し、受賞者を発表する。受賞者に対し、賞状および副賞を授与する。

JANPORA図書館  
～ 注目の新刊から～

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

文化経済学入門  
創造性の探究から都市再生まで



デイヴィッド・スロスヴィー (著)、中谷武雄・後藤和子 (監訳)  
日本経済新聞社 (2002/09)  
317p ¥2800

本書は、価値の理論という基礎的な領域から出発し、経済発展における文化の役割を経済学的手法を用いて分析。その上で、経済的価値と文化的価値の両面を併

せ持つ「文化資本」という概念を提示し、それが持続可能な発展というパラダイムの中で、いかなる可能性を持ちうるかを論じている。

新版 NPO法人の税務【新盤】



赤塚俊和 (著)  
花伝社 (2002/11)  
208p ¥2000

旧版を改定して2年半、各地で税務をめぐるトラブルが多発している。今回の新版は、訴訟に至っているものも含め、これらの事例を紹介しながら問題点を整理した全面改訂版である。認定NPO法人制度について

の解説も収録した。

哲学する民主主義 伝統と改革の市民構造

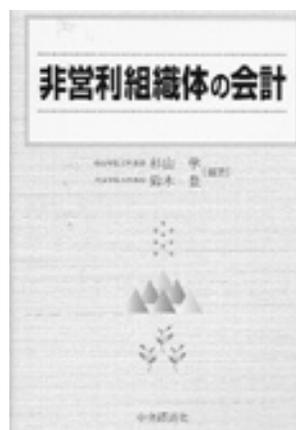


ロバート・パットナム (著)  
河田潤一 (訳)  
N T T 出版 (2001/03)  
318p ¥3900

本書は、イタリアにおける州の研究を通じて、イタリア人の市民生活に関する疑問のいくつかを検討する。歴史的に周辺諸国に翻弄されることが多かったため、共同体主義が発達しなかつ

たが、著者は、共同体主義の伝統がない地域では政治の改革は深まらなないと指摘する。

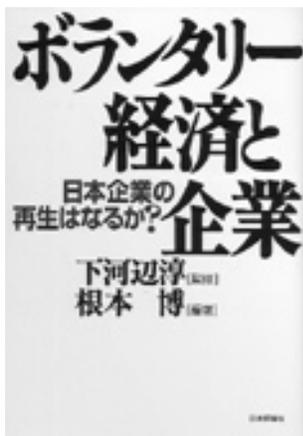
非営利組織体の会計



杉山学・鈴木豊 (編著)  
中央経済社 (2002/09)  
330p ¥4700

非営利組織体の会計は、近年の情報開示要請が引き金となり、企業会計方式へと移行している。本書は、その現状と課題を明らかにし、進むべき方向を示唆する。

## ボランタリー経済と企業



下河原淳 (監修)  
日本評論社 (2002/09)  
251p ¥2800

元来、経済学は現実の文化的、歴史的、社会的な側面から切り離された抽象的な存在である。しかし、本書は経済をこころの側面から捉えるボランタリー経済学の必要性を強調し、またその基本的な考え方を体系

化し、企業との関係について触れている。

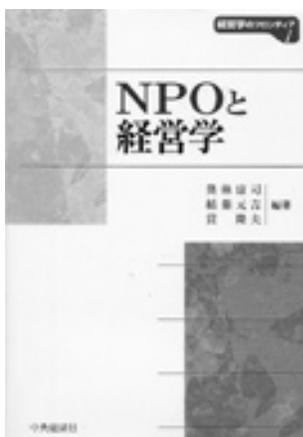
成功するNPO・失敗するNPO  
～持続発展のNPO学習～

大川新人  
日本地域社会研究所  
(2002/12)  
257p ¥1700

NPOに競争の時代がやってきた。小規模NPO 18団体取材し、持続発展のためのマネジメント上の課題と解決策—経営戦略、マーケティング、競争と協働、人材活用と組織運営、資金

源の開拓と成果の測定—を、豊富な事例を交えながら、わかりやすく説明。個々のNPOのよい点・わるい点を診断する44のチェックリスト付き。

## NPOと経営学



奥林康司・稲葉元吉・貫隆夫 (編著)  
中央経済社 (2002/10)  
182p ¥2800

経営学は主として企業をその研究対象としてきた。しかし、今日の社会生活、産業活動においてNPOの存在は不可欠であり、その経営に関連する知識体系を明らかにすることが重要と

なっている。本書は日本学術会議経営学研究連絡委員会主催のシンポジウムを基礎とし、編集したものである。

## シリーズNPO⑤ NPOと法・行政



山本啓・雨宮孝子・新川達郎 (編著)  
ミネルヴァ書房 (2002/09)  
261p ¥2800

今や日本社会の新しい仕組みとして、なくてはならない存在となったNPO。その活動の裏付けとなる法・行政システムでの変革から新しい動きを紹介する。

JANPORA 図書館  
～ 注目の新刊から～

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

生活福祉と生活協働組合福祉 福祉NPOの可能性



朝倉美江 (著)  
同時代社 (2002/09)  
255p ¥3400

本書は、1998年から2000年に生活協働組合を調査し、まとめたものである。社会福祉という分野の中に生活福祉という領域を明確に位置付け、市民による生活問題の解決方法、福祉コミュニティの形成の

法論を「支え、支えられる」という相互支援関係と生活協働組織の形成という方法として明らかにしている。

みんなで作るコムケア物語のはじまり



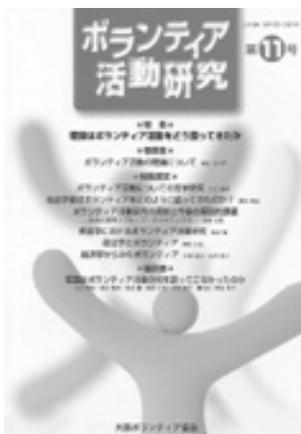
住友生命社会福祉事業団  
コミュニティケア活動支援  
センター (著)  
コミュニティケア活動支援  
センター (2002/10)  
38p 無料

コミュニティの分野で活動している市民活動団体の新しいプロジェクト支援、そして互いに支援しあえる市民活動の輪の育成を目的と

した、本プログラムの2001年度活動報告書。

一般書店で手に入らない場合は、住友生命保険相互会社調査広報部 井上小太郎 03-5550-4332、06-6223-9891 kotarou\_inoue@am.sumitomolife.co.jp

ボランティア活動研究第11号  
一特集 理論はボランティア活動をどう語ってきたか



「ボランティア活動研究」  
編集委員会 (編)  
社会福祉法人大阪ボラン  
ティア協会出版部 (2002/09)  
103p ¥1680

おおよ 1985年以降を対象に、ボランティア活動がどのような背景のもとで、どのように理解されてきたかを、哲学、社会学、教育学、社会心理学、政治学、経済

学の各領域ごとに論じた特集論文6本と座談会。

一般書店で手に入らない場合は、〒530-0035 大阪市北区同心1-5-27 大阪ボランティア協会出版部  
TEL06-6357-5741 FAX06-6358-2892 books@ovn.gr.jp

中間法人ハンドブック 設立・会計・税務のすべて 改訂版



実藤秀志 (著)  
税務経理協会 (2002/09)  
120p ¥1200

平成14年4月1日から中間法人法が施行された。その設立・会計・税務全般をわかりやすくコンパクトにまとめる。中間法人法の改正、法人税改正などに対応した、2001年刊の改訂版。

## 社会的責任投資



エイミー・ドミニ (著)  
山本利明 (訳)  
木鐸社 (2002/09)  
226p ¥2500

日本での認知度はまだ極めて低いが、着実にグローバルな規模で拡大しつつある社会的責任投資 (SRI)。環境保護など、世の中を変えながら財産形成をするという SRI の基本的概念や最

先端の動向を具体的に解説する。

## この世の中に役に立たない人はいない

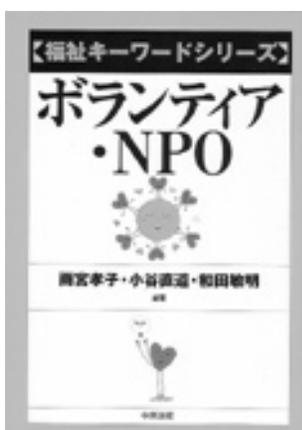


エドガー・カーン (著)  
へロン久保田雅子・茂木愛一郎 (訳)  
創風社出版 (2002/10)  
353p ¥2000

信頼の地域通貨タイムダラーの創始者、エドガー・カーン博士が説く、タイムダラーの本質とタイムダラー実践と挑戦の記録。タイムダラーの本質を新たに基礎

づけた「コ・プロダクション」の概念を紹介。

## 福祉キーワードシリーズ ボランティア・NPO

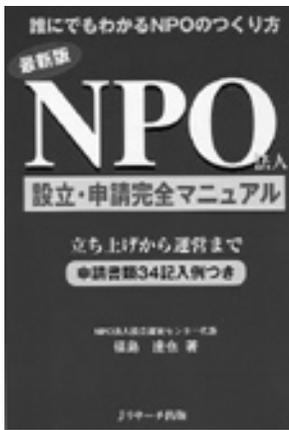


雨宮孝子・小谷直道・和田敏明 (編著)  
中央法規出版 (2002/04)  
183p ¥1800

ボランティアの理念や歴史から、関係する法律、実際の活動の仕方、NPOの運営まで、その全体像を分かりやすく解説。図表が多く、見やすい構成となっている。ボランティア活動を

これから始めようという人に最適。

## 最新版 NPO法人設立・申請完全マニュアル 立ち上げから運営まで



福島達也 (著)  
Jリサーチ出版 (2002/07)  
242p ¥1400

NPO法人を作ろうとしても、何から手をつけてよいのか、どんな順序ですすめていけばよいかわからないという声が多い。本書は、難解な法律用語や法人設立方法をやさしく解説し、どんな作業や手続きが

必要になってくるのかを詳しく説明している。

## 事務局からのお知らせ

## ◎会員住所変更連絡のお願い

送付物が戻ってくる場合がありますので、住所を変更された場合は、事務局までご連絡をお願いいたします。

## ◎会員継続のお願い

日本NPO学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。2002年度またはそれ以前の会費をお支払いでない方は、同封の振込用紙あるいは郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座 00950-6-86833（口座名称：日本NPO学会）に振り込んでください。また、クレジットカード（AMEXおよびJCB）による支払いもできるようになりました。詳しくは学会ホームページをご覧ください。

## ◎在学証明書は毎年提出を！！

学会入会の際、学生会員の皆様には学生会員の資格を提示してもらうための「在学証明書」を提出していただいておりますが、入会時だけでなく毎年提出していただく必要があります。会費未納の方はもちろん、すでに納めていただいた方も改めて「在学証明書」を提出してください。お手数をおかけしますが、よろしく願います。

## ◎ CALENDAR OF EVENTS

■ 2003年1月10日～11日 関西国際交流団体協議会 ワン・ワールド・フェスティバル（大阪国際交流センター）  
<http://www.interpeople.or.jp/event/index.htm>

■ 2003年1月11日～12日 政策分析ネットワーク 第4回年次研究大会「政策メッセ」（明治大学駿河台キャンパス）  
<http://www.policynet.gr.jp/>

■ 2003年2月26日～3月2日 NACA (National Council of Nonprofit Association) National Convention (ナシュビル・テネシー州)   
<http://www.naca.org/>

■ 2003年3月6日～7日 Independent Sector 20th Anniversary Spring Research Forum (ワシントンD.C.)  
<http://www.independentsector.org/>

■ 2003年3月14日～16日 日本NPO学会第5回年次大会（奈良・帝塚山大学）

■ 2003年6月1日～3日 European Fondation Centre 14th Annual General Assembly (AGA) and Conference (リスボン)   
<http://www.efc.be/>

## ■日本NPO学会 事務局スタッフ

池村 淳子（総務・ニューズレター編集担当）

前畑 みどり（会計・名簿担当）

松永 佳甫（ノンプロフィットレビュー編集担当）

北崎 朋子（ノンプロフィットレビュー編集担当）



笹川平和財団（SPF）では、インターネット・オンデマンド出版サービス『Book Park』を利用して、事業の報告書やレポート、さまざまな講演録の販売、閲覧を行っている。テーマが特殊だったり必要部数が少ないために、印刷・発行ができなかった刊行物も、販売、閲覧が可能になった。民法34条改正に関わる講演録、非営利組織の評価に関する報告書等も販売している。詳細は、笹川平和財団広報（[spfpr@spf.or.jp](mailto:spfpr@spf.or.jp)）かBook Park ウェブサイト（<http://www.bookpark.ne.jp/spf>）

今号では、いつもの倍の書籍を「JANPORA図書館」で紹介させていただいた。日頃からNPO関連の新刊書をインターネット等でチェックするようにしているが、そのたびにどのようなアプローチからの分析なのか書評を見る。

NPOのマネジメントに関する本が多く出版されている。これからNPO活動をやってみたい人、あるいはすでにNPOに関わっている人でも、どうすればNPOの活動を上手に運営していけるのかというノウハウがまだ不足しており、暗中模索の状態なのではないだろうか。

今月号よりニューズレターのデザインを変更した。できるだけシンプルで、尚且つ、中身の濃い情報をお届けできればと思っている。

（池村 淳子）